

環境省脱炭素促進メールマガジン

グローバル気候行動サミット特集(2018年9月28日配信)

9月12～14日にカリフォルニア州サンフランシスコで開催されたグローバル気候行動サミット(GCAS)では、州・地域・都市・企業・投資家・市民が集結し、脱炭素に関連する様々な取組や発表等がされたことから、今回はGCAS特集号として、主要な取組や発表等を紹介いたします。

1. カリフォルニア州が2045年にカーボンニュートラルを実現する目標を表明
2. 経済と気候に関するグローバル委員会、低炭素型の経済成長は2030年までに26兆ドルの利益をもたらすと報告
3. 低炭素推進機関投資家イニシアティブ「Investor Agenda」が発足
4. カーボンニュートラルあるいは排出量と同量の排出削減の実施を100以上の企業が誓約
5. 世界26の州・地域・都市・企業がゼロエミッション車への100%移行を誓約
6. 石炭火力発電からの脱却を目指す「脱炭素連合」に、新たに10自治体が参加表明
7. 全産業分野にて2020年までに第四次産業革命の成果を活用し排出削減を実現する「Step Up Declaration」が発足
8. 全ての建物を2050年までにZEBにするNet Zero Carbon Buildings Commitmentに38の州・地域・都市・企業が参加
9. 森林管理や土地利用の適正化と排出削減を促進するために、100以上の先住民グループ・政府へ資金・技術を提供するイニシアティブが発足

1. カリフォルニア州が2045年にカーボンニュートラルを実現する目標を表明

カリフォルニア州知事ジェリー・ブラウン氏は、2045年までに州全体でカーボンニュートラルを実現する目標を表明しました。GCASに先立つ9月10日には、カリフォルニア州内で利用する電力を100%カーボンフリーとすることを義務付ける法案(※)(SB100:Senate Bill 100)に知事が署名し、成立しました。また、同日には州当局に対し、カーボンニュートラルを実現する方策の検討を指示しました。

(※)・同法案は、2017年にケビン・デ・レオン議員が起草した法案を修正したもので、今後は上院での審議に入り、成立する見通しです。

・中間目標として2030年までに再生可能エネルギー発電を60%にまで引き上げるとしており、最終的には2045年までに100%にするとしています。

<https://www.globalclimateactions summit.org/step-up/>

<https://www.gov.ca.gov/wp-content/uploads/2018/09/9.10.18-Executive-Order.pdf>

2. 経済と気候に関するグローバル委員会、低炭素型の経済成長は 2030 年までに 26 兆ドルの利益をもたらすと報告

「経済と気候に関する世界委員会 (The Global Commission on the Economy and Climate) (※)」が、気候変動と経済に関するレポート「New Climate Economy」を公表しました。このレポートによれば、パリ協定に沿った気候変動対策を積極的に推進することで、2030 年までに世界経済は 26 兆ドル (2900 兆円) 相当の恩恵を受けられるとされています。また、本レポートはアントニオ・グテーレス国連事務総長にも直接手渡され、9 月 10 日に国連総会で行われた同事務総長のスピーチでは、来年開催される気候サミットと合わせて本レポートについても言及がありました。

エネルギー、都市、食と土地活用、水、産業の主要 5 分野において、従来と同じ活動を続ける場合と比較して以下の経済的利益が得られるとしています：

- ・ 6500 万人以上の新たな低炭素関連産業雇用を創出
- ・ 70 万人以上の空気汚染による早世の回避
- ・ 年間 2.8 兆ドルの政府歳入

グローバル委員会は、政府、企業、金融のリーダー達に対し、今後 2~3 年の間に次の 4 項目について最優先かつ緊急的な行動を取るべきと提案しています。

1. 炭素価格への取り組みを強化し、気候関連の金融リスクの開示を義務化
2. 持続可能なインフラへの投資の加速
3. 民間部門を活用し、イノベーション等を促進
4. 利益を公正に配分する、人間中心のアプローチを構築

(※) The Global Commission on the Economy and Climate : 2013 年にコロンビア、エチオピア、インドネシア、ノルウェー、韓国、スウェーデン、英国により設立された気候変動分野の調査研究組織で、各国政府から独立して調査研究を行っている。政財界や金融、国際機関のトップからなり、元大統領や首相のほか、「スターン報告書」で知られるスターン卿、世界銀行やユニリーバの CEO、日本からは中尾武彦アジア開発銀行総裁が参画している。

<https://unfccc.int/news/climate-smart-growth-could-deliver-26-trillion-usd-to-2030-finds-global-commission>

3. 低炭素推進機関投資家イニシアティブ「Investor Agenda」が発足

9 月 12 日、国連責任投資原則(PRI)、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)、CDP、Global Investor Coalition on Climate Change (GIC) 構成 4 機関の IIGCC(The Institutional Investors Group on Climate Change)、AIGCC(The Asia Investor Group on Climate Change)、IGCC(The Investor Group on Climate Change)、Ceres(the Coalition for Environmentally Responsible Economies)は、新たなイニシアティブ「Investor Agenda」を発足しました。

同イニシアティブに参加する機関投資家は現時点で 392（運用資産額は 32 兆 US ドル）であり、投資、企業エンゲージメント、投資家の情報開示、政策提言の 4 分野で取組を進めています。

- ・投資：120 の機関投資家が、低炭素および気候変動に対応したポートフォリオ、ファンド、戦略、資産への投資、石炭関連投資の段階的廃止、気候変動をポートフォリオ分析や意思決定へ織り込む等を実施
- ・企業エンゲージメント：650 の機関投資家（資産総額 87 兆ドル）が、CDP による環境関連情報開示を支持。296 の機関投資家（資産総額 31 兆ドル）が Climate Action +100 に署名
- ・投資家の情報開示：60 以上の機関投資家が、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) ガイドラインに基づいた情報開示を誓約
- ・政策提言：345 の機関投資家（資産総額 30 兆ドル）は、政府に対し、2020 年までにパリ協定を実施し、低炭素政策を促進させることを要請

http://theinvestoragenda.org/wp-content/uploads/2018/09/The-Investor-Agenda_Global-Press-Notice.pdf

4. カーボンニュートラルあるいは排出量と同量の排出削減の実施を 100 以上の企業が誓約

100 以上の企業経営者達は、自社のビジネスをカーボンニュートラルにする、あるいは自社のビジネスから大気中へ放出される二酸化炭素を最大限削減することを表明しました。例えばインドの自動車製造企業マヒンドラ・マヒンドラ (M&M) はその代表です。同社は、国際 NGO の環境防衛基金 (EDF) と協働し、省エネおよび再エネ利用に注力して 2040 年までにカーボンニュートラルを達成するとしています。

<https://www.globalclimateactions summit.org/step-up/>

<https://www.globalclimateactions summit.org/mahindra-mahindra-to-go-carbon-neutral-by-2040/>

5. 世界 26 の州・地域・都市・企業がゼロエミッション車への 100%移行を誓約

ゼロエミッション車 (ZEV) への 100%移行の取組について、新たに世界 26 の州・地域・都市・企業（総人口約 1 億 2200 万人）が参加を表明しました。GCAS 以前の取組と合わせて 60 以上の州・地域・都市が ZEV 推進に参加することになりました。

この発表は、主要な ZEV 推進のイニシアティブである Under2 Coalition ZEV Commitment、C40 Green & Healthy Streets Declaration、EV100 の連携によるものです。それぞれ独立したイニシアティブですが、GCAS にて、ZEV 推進の一体的な取組として表明したものです。

- ・ Under2 Coalition ZEV Commitment : 国際 NGO の「The Climate Group」が運営するイニシアティブで、2050 年までに州・地域で販売される乗用車を全て ZEV にすることと 2030 年までに公用車を全て ZEV にすることを目指すものです。今回、12 州・地域(※)が参加しました(合計も同じ)。

<https://www.theclimategroup.org/project/zev-challenge>

- ・ C40 Green & Healthy Streets Declaration : 脱炭素に取り組む国際都市間連携枠組みの「C40」によるイニシアティブで、2025 年から、調達するバスを全て ZEV にすること、2030 年までに都市内の主要地域をゼロエミッションにすることを目指すものです。これまでに 14 都市が署名しており、今回、新たに 12 都市(※※)が署名しました(合計 26 都市)。

<https://www.c40.org/other/fossil-fuel-free-streets-declaration>

- ・ EV100 : 国際 NGO の「The Climate Group」が運営するイニシアティブで、企業に、2030 年までの電気自動車への移行もしくは普及へのコミットを促すものです。これまでに 21 社が参加しており、今回、新たに 2 社が参加しました(合計 23 社)。その売上合計は 4700 億ドル、従業員総数は 180 万人です。

<https://www.theclimategroup.org/project/ev100>

(※) オーストラリア首都特別地域、バスク州(スペイン) ブロワード郡(米国フロリダ州)、カタルーニャ州(スペイン)、ナバラ州(スペイン) ドレンテ州(オランダ)、エミリア＝ロマーニャ州(イタリア)、ロンバルディア州(イタリア)、ケベック州(カナダ)、スコットランド(英国)、ワシントン州(米国)、カリフォルニア州(米国)

(※※) バーミントン、グレーター・マンチェスター、ホノルル、マデリン、オスロ、オックスフォード、ロッテルダム、サンタ・モニカ、ソウル、東京、ワルシャワ、ウェスト・ハリウッド

<https://www.theclimategroup.org/news/world-rolls-forward-electric-vehicles-us-government-tries-roll-back>

6. 石炭火力発電からの脱却を目指す「脱炭素連合」に、新たに 10 自治体が参加表明

カナダ・英国の政府主導により 2017 年に発足した「脱炭素連合」に、新たに 10 の州や都市(※)が参加を表明しました。これにより、「脱石炭連合」のメンバーは、28 各国政府、18 地方政府、28 企業、合計 74 組織となります。加えて、韓国の半分以上の石炭火力発電所がある忠清南道が 10 月に参加することを表明しました。

(※) 今回「脱炭素連合」に参加表明した自治体は、オーストラリア首都特別地域(オーストラリア)、バレアレス諸島(スペイン)、コネチカット州(米国)、ハワイ州(米国)、ミネ

ソタ州（米国）、ニューヨーク州（米国）、ウェールズ（英国）、ホノルル（米国）、ロサンゼルス（米国）、ロッテルダム（オランダ）

<https://poweringpastcoal.org/news/new-powering-past-coal--members-global-climate-action-summit>

7. 全産業分野にて 2020 年までに第四次産業革命の成果を活用し排出削減を実現する「Step Up Declaration」が発足

9月11日、IT関連21社(※)は、新しいイニシアティブとして「Step Up Declaration」を発表しました。スマートフォンでのインターネット利用、クラウド、AI、IoT等のデジタル技術が導く第四次産業革命の実現により、省エネ・再エネに関する目標の情報開示の促進、企業の事業活動における炭素強度の緩和やフットプリントの減少を可能にするとしています。

(※) 21社：アカマイ・テクノロジーズ、Arm、オートデスク (Autodesk)、ブルームバーグ、BT、シスコ・システムズ、エリクソン、HP、ヒューレット・パカード・エンタープライズ、Lyft、ノキア、セールスフォース、Supermicro、シマンテック、テック・マヒンドラ、Uber、Vigilent、VMware、WeWork、Workday、Zoox

<https://stepupdeclaration.org>

8. 全ての建物を 2050 年までに ZEB にする Net Zero Carbon Buildings Commitment に 38 の州・地域・都市・企業が参加

9月13日、世界グリーンビルディング協会 (World GBC) は、新たなイニシアティブ「Net Zero Carbon Buildings Commitment」を発足させました。署名したのは、12企業、22都市、4州・広域自治体の計38団体(※)で、参加都市・自治体の管轄下にある建物の管理・運営に伴うCO2排出量について、2030年までに新築をネット(実質)ゼロにし、2050年までに既存のものも含む全ての建物についてネットゼロにすることを提唱しています。

(※) 署名した38団体：

12企業 - Majid Al Futtaim、Integral Group、Signify (前フィリップスエレクトロニクス)、Cundall、Kilroy Realty、Frasers Property Australia、AMP Capital Wholesale Office Fund、Berkeley Group、Shaw Contract、GPT Wholesale Office Fund、Stockland、セールスフォース・ドットコム (以上、グリーンビルディング審議会ネットワークのメンバー)

22都市 - デンマーク・コペンハーゲン、南アフリカのケープタウン、ダーバン、ヨハネスブルグ、ツワネ、英ロンドン、米ロサンゼルス、サンフランシスコ、ニューヨークポートランド、サンノゼ、サンタモニカ、ワシントンDC、ニューベリーポート、コロンビア・メデリン、カナダのトロント、バンクーバー、フランス・パリ、スウェーデン・ストックホルム、

オーストラリア・シドニー、東京都（以上、C40 と連携して採用）

4州・広域自治体 - ドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州、メキシコ・ユカタン州、スペイン・カタルニア州とナバラ州（以上、The Climate Group と連携して採用）

<https://www.globalclimateactions summit.org/net-zero-buildings/>

<http://www.worldgbc.org/thecommitment>

9. 森林管理や土地利用の適正化と排出削減を促進するために、100 以上の先住民グループ・政府へ資金・技術を提供するイニシアティブが発足

9月11日、18の慈善団体グループ(※)は、森林と土地を保護するための投資を緊急に増加させ、気候変動の緩和に寄与する取組の共同声明に署名しました。

本声明は、森林は毎年大気中で増加する炭素排出量の30%削減しているものの、気候変動対策のための資金は3%しか配分されていないとしており、本イニシアティブにより、他の財団、政府、企業が土地利用や森林管理への投資をより多く行うように喚起したいとしています。

(※)18 慈善団体グループ:アメリカユダヤ人ワールドサービス、Arapyau 財団、Christensen ファンド、ClimateWorks 財団、David and Lucile Packard 財団、Doris Duke Charitable 財団、フォード財団、Good Energies 財団、Gordon and Betty Moore 財団、John D. and Catherine T. MacArthur 財団、Leonardo DiCaprio 財団、Mulago 財団、ロックフェラー財団、Swift 財団、Tamalpais トラスト、Tata トラスト、Thousand Currents、国連基金

<http://www.climateandlandusealliance.org/supporting-forests-rights-and-lands-for-climate/>

====GACS 特集終わり====

●【環境省】10月22日(月)に日中韓カーボンプライシング・メカニズム・フォーラムが開催されます。

日中韓の経験の共有や、研究者・政策担当者間のネットワークの形成によって、カーボンプライシングの議論を深めます。伊藤元重先生による基調講演もあります！

<https://www.iges.or.jp/files/research/climate-energy/PDF/20181022/Agenda.pdf>

(傍聴申込みはこちら)

https://form.iges.or.jp/webapp/form/11205_zoq_331/index.do

(参考 中央環境審議会カーボンプライシングの活用に関する小委員会)

<http://www.env.go.jp/council/06earth/yoshi06-19.html>

(参考 韓国のカーボンプライシング)

・2020年目標達成に向け、2015年1月より排出量取引制度を導入。

・導入当初は、対象事業者による初期割当量を巡る訴訟や、割当量が少なく余剰排出量が少ないことによる市場の流動性低下等の課題が見られたが、追加割当の実施や割当計画の変更等の制度の改善を加え、2016年以降は取引量・価格ともに上昇傾向。

(参考 中国のカーボンプライシング)

・中国は、2省5市※の地域パイロット事業の成果を踏まえ、2017年12月、全国排出量取引制度の開始を発表。

実際の取引開始は2020年以降の予定。(※北京市、上海市、広東省、湖北省、深セン市、天津市、重慶市)

・当面は発電部門を対象に実施。対象事業者は約1700企業、排出量は30億トンCO₂e超。

●【環境省】10月23日(火)に大阪でCO₂削減技術開発実証事業 相談会を開催します。社会実装が期待できる優れたCO₂削減技術を開発し、実証する事業です。過去には、量産型小型電気自動車に使われているリチウムイオン電池の開発や、LEDの低コスト化などを実施してきました。我こそはという企業は、是非ご参加ください。

(東京では別途12月に開催予定です。)

・時間と場所はこちら

<http://www.env.go.jp/press/105978.html>

・今年度実施事業、パンフレット、事業HP

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業(事業概要)

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球温暖化対策課

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
